

# 災害時におけるアスベスト対策等について

令和元年 7 月  
環境省関東地方環境事務所  
環境対策課



1. 災害時のアスベスト対策について
2. 地域循環共生圏の創造について



# 災害時のアスベスト対策の概要

- ・ 災害時には、石綿含有建築材料を使用した建築物等が倒壊・損壊して外部に露出することにより、石綿が飛散し、住民や災害対応の従事者がばく露するおそれがある。
- ・ 多数の被災建築物等の解体・補修や、大量の廃棄物の処理が行われることから、適切な飛散防止措置が講じられない場合は、平常時以上に石綿の飛散・ばく露の可能性が高まることが懸念される。
- ・ 災害時における石綿飛散・ばく露防止に関しては、平常時における準備、災害発生後の応急措置、被災建築物等の解体・補修や廃棄物処理における飛散防止等の工程が想定される。

## これまでの経緯

- ・ 平成 7 年 阪神・淡路大震災で倒壊ビルの解体等に伴う石綿飛散が問題となった。
- ・ 平成 19 年 8 月 「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」のとりまとめ
- ・ 平成 23 年 3 月 東日本大震災
- ・ 平成 25 年 6 月 大気汚染防止法改正
- ・ 平成 28 年 4 月 熊本地震
- ・ 平成 28 年 5 月 アスベスト対策に関する行政評価・監視（環境省等に勧告）
- ・ 平成 29 年 9 月 「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」の改訂

→ 関東地方環境事務所では、平成 30 年 7 月に国立環境研究所、埼玉県環境科学国際センター、（一社）建築物石綿含有建材調査者協会と「災害時のアスベスト対策支援に関する合意書」を締結、管内の被災自治体が実施するアスベスト対策※の支援を行うこととした。

## ※・被災建築物のアスベスト含有状況調査

- ・ 大気中のアスベスト濃度のモニタリング調査
- ・ 被災建築物の解体工事におけるアスベスト飛散防止対策
- ・ 災害廃棄物の仮置場等における飛散性アスベストの管理 等



# 災害時アスベスト対策支援のための関東ブロック協議会

- 合意書の枠組に加えて、関東事務所管内の地方公共団体による相互支援の枠組を整えるため、令和元年7月30日に「災害時アスベスト対策支援のための関東ブロック協議会」を設置。

## 目的

協議会は、関東ブロックにおいて、都県域を越えた連携が必要となる災害発生時に、環境省、地方公共団体、各種団体等の連携した取組の指針となるアスベスト対策行動計画について検討・策定を行い、協議会の構成員を中心とした情報共有等の連携・協力体制を構築することを目的とする。

## 協議会における取組事項

- 各主体が実施又は検討している災害時のアスベスト対策に関する情報の共有
- 行動計画の検討及び策定
- 行動計画に基づく災害発生時の連携・協力体制の構築
- その他

## 構成団体

- 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県
- さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市
- 国立研究開発法人国立環境研究所
- 一般社団法人建築物石綿含有建材調査者協会
- 一般社団法人日本環境測定分析協会
- 環境省関東地方環境事務所
- ※協議会には市区町村のオブザーバー参加が可能



1. 災害時のアスベスト対策について
2. 地域循環共生圏の創造について



# 持続可能な社会に向けた国際的な潮流

## ■ 2015年9月「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択

※複数の課題の統合的解決を目指すSDGsを含む。

## ■ 2015年12月「パリ協定」採択

※2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。



資料：国連広報センター

パリ協定の採択



資料：首相官邸HPから

時代の転換点

新たな文明社会を目指して大きく考え方を転換（パラダイムシフト）し、  
経済社会システムに環境配慮を織り込み経済・社会の側面でも持続可能な社会にする必要。



# 地域循環共生圏の創造による持続可能な地域づくり

- 地域循環共生圏は、環境と経済・社会問題の統合的向上、地域資源を活用したビジネスの創出や生活の質を高める「新しい成長」を実現するための新しい概念であり、日本発の脱炭素化・SDGsの実現に向けた考え方。
- 地域固有の資源を活かし、モノのインターネット化（IoT）や人工知能（AI）等の情報技術も駆使しながら、地域資源を持続的に循環させる自立、分散型のエリアを形成。
- 農山漁村も都市も活かし、我が国の地域の活力を最大限に発揮する、私たちが目指すべき持続可能な社会「環境・生命文明社会」の実現に向けた考え方。

地域循環共生圏の概念図



資料：環境省





## 地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

ー サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム ー

